

2. 整備事業

1. 産地競争力の強化を目的とする取組用

(鳥根県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																																	成果目標の具体的な内容①
松江市	農事組合法人庭空山茶業組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	畑作物・地域特産物(茶)	品質向上	【畑作物・地域特産物(茶)】 (荒茶の品質向上に関する目標) 荒茶平均販売価格を3%以上増加	荒茶1kgあたり販売価格 1,027円	荒茶1kgあたり販売価格 1,028円	荒茶1kgあたり販売価格 1,400円	荒茶1kgあたり販売価格 572円	荒茶1kgあたり販売価格 1,080円	-858.4%	荒茶平均販売価格が44.3%減少した。	畑作物・地域特産物(茶)	農畜産業の環境保全	【畑作物・地域特産物(茶)】 (栽培技術に関する目標) 施用肥料の10a当り窒素成分量の5%以上の削減	28kg/10a	23kg/10a	23kg/10a	18kg/10a	24kg/10a	250.0%	施用肥料の10a当り窒素成分量が35.7%削減した。	蒸機装置の高機能化(更新導入) 1台	1,974,000	940,000	0	329,000	705,000	H22.3.26	荒茶の平均販売価格は適期での販売ができなかったため、44.3%減少し、目標を達成できなかった。施用肥料の10a当り窒素成分量は35.7%削減しており、目標を達成できている。今後は、荒茶の販売単価向上のため適期での収穫、加工及び販売に努める。	荒茶単価は適期収穫・販売を心がけ、目標を達成していた平成22年度並みの品質・単価確保に努めること。施肥量は目標どおり削減されており、継続達成に向けて努めること。県は技術向上等、目標達成に向けての支援を行う。	

都道府県平均達成率	19.4%	総合所見	当県では、6事業が目標年度であり、目標達成したのは1事業(出雲市・下出来洲)のみであった。目標達成できなかった事業については、関係機関と連携し、目標達成に向け、指導を強化したい。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のAの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

2 整備事業（産地競争力の強化を目的とする取組用）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① 〔対象作物・畜種等名〕①	政策目標① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② 〔対象作物・畜種等名〕②	政策目標② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 〔工種、施設区分、構造、規格、能力等〕	事業費	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						計画時 （平成20年）	1年後 （平成21年）	2年後 （平成22年）	3年後 （平成23年）	目標値 （平成23年）	達成率				計画時 （平成20年）	1年後 （平成21年）	2年後 （平成22年）	3年後 （平成23年）	目標値 （平成23年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
福岐の島町	福岐の島町	産地競争力の強化	飼料基盤活用促進	飼料基盤活用促進	生産性向上 【飼料基盤の活用】 （飼料自給率の増加） 事業実施地域において自給飼料率を25%増加	51.7%	63.9%	67.6%	112.6%	81.3%	205.7%	自給飼料率が60.9%増加した	飼料基盤条件整備	生産性向上 （飼養頭数の増加） 事業実施地域においての家畜飼養頭数を15%以上増加	42頭	47頭	50頭	48頭	78頭	16.6%	家畜飼養頭数が6頭増加した	・放牧用林地（10ha） ・隔障物整備（2050m） ・牧野管理道（733m） ・測量設計	151,601,001	83,380,000	0	68,221,001	0	2022.3.31	地区内の飼料自給率については、飼料畑・雑ワラ収集を前力的に行い目標が達成できた。 また、地区内の飼養頭数については、順調に順増している一方、事業参加者の死去に伴う廃業もあり、目標の順増に届いていない。町としては、昨年から異業種（建設業）の高参入があり、繁殖飼養頭数が町内で増加していることから、他地区から集う等行い頭数増頭に努めていく。	飼料自給率については、順調に目標達成できた。順増については、地区内の増加が思わしくないものの、県として現在「福岐牛拡大プロジェクト」に取り組みしており、福岐地域全体としては県内で唯一増加している地域であることから、引き続きプロジェクト推進に努め、経営指導等を含めた当該地区の増頭に努めていく。		

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
出雲市	下出洲営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(飼料稲)	生産性向上	【飼料増産(飼料作物の増産)】 飼料収穫・収集面積を5%または1ha以上増加ただし、新たに取組む場合においては、飼料収穫・収集面積を1ha以上増加	飼料収穫・収集面積 0ha	飼料収穫・収集面積 18.62ha	飼料収穫・収集面積 17.26ha	飼料収穫・収集面積 19.57ha	飼料収穫・収集面積 16ha	122.3%	飼料増産(飼料稲)	生産性向上	【飼料増産(飼料作物の省力化)】 労働時間を地域の平均値より4%以上削減	10a当たり平均労働時間 246分	10a当たり平均労働時間 88分 作業延時間: 16,440分 収穫面積: 1862a	10a当たり平均労働時間 93分 作業延時間: 16,080分 収穫面積: 1726a	10a当たり平均労働時間 67分 作業延時間: 3,020分 収穫面積: 1957a	10a当たり平均労働時間 94分	117.7%	10a当たり平均労働時間を179分削減した(オペレーターが固定され、技術が向上し、作業効率が向上した。労働時間の短縮により、人件費が削減された)。 ・稲発酵粗飼料用ローラー ・飼料用作物園建設 備機導入	11,544,750	5,409,000			6,135,750	H.21.9.8	利用面積が拡大すると同時に、作業時間も短縮でき、作業能率を向上させることができた。今後はこの面積を維持し、商品価値の高い良質なWCSの生産を継続する。	飼料収穫・収集面積及び10a当たり平均労働時間について100%を超える達成率であり、着実に生産性の向上が図られている。	

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
出雲市	桃源	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地産地消及び産地直売	需要に応じた生産の確保	【地産地消及び産直】農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標(県内に向けた出荷額を10%以上増加)	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額 89,000千円	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額 112,000千円	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額 186,059千円	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額 190,530千円	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額 214,000千円	81.2%	事業対象の農畜産物の市内に向けた出荷額が114.0%増加した。	地産地消及び産地直売	需要に応じた生産の確保	【地産地消及び産直】農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標(管内の直売施設における受益農業者の地場産品の販売額を10%以上増加)	直売施設における受益農業者の販売額 356千円	直売施設における受益農業者の販売額 415千円	直売施設における受益農業者の販売額 532千円	直売施設における受益農業者の販売額 501千円	直売施設における受益農業者の販売額 713千円	40.6%	直売施設における受益農業者の販売額が40.7%増加した。	・農産物直売施設1棟296.59㎡ ・農産物加工施設1棟56.00㎡ ・地域食材供給施設1棟113.16㎡ ・衛生施設1棟11.78㎡	199,246,127	92,586,000		106,660,127	H. 22. 3. 31	会員数は380人となり、目標の300人に達したが、1号店に隣接してスーパーが新店した影響等があったため、成果目標は、未達成である。今後は、品質向上や商品陳列管理の徹底、販路先の拡充及びイベント実施の取り組み等により、販売額の目標達成を目指す。	直売施設の販売額は、増加しているが、目標達成に向けて、更に当該直売施設の特徴を打ち出す必要があると考える。今年8月に目標達成に向け関係者で協議を行う場が設置されており、県としてもその場等で必要な指導・助言を行っていく。	

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
 2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						政策目標② 成果目標の具体的な内容②	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
						計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他									
																														10a当たりの生産量	10a当たりの生産量	10a当たりの生産量	10a当たりの生産量	10a当たりの生産量
美郷町	浜原茶組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	畑作物・地域特産物(茶)	生産性向上	【畑作物・地域特産物(茶)】(単収の増加に関する目標)単収を10%以上増加	10a当たりの生産量 902kg	10a当たりの生産量 1,015kg	10a当たりの生産量 783kg	10a当たりの生産量 942kg	10a当たりの生産量 993kg	43.9%	10a当たりの生産量が4.4%増加した。	畑作物・地域特産物(茶)	需要に応じた生産量の確保	【畑作物・地域特産物(茶)】(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引の割合が5ポイント以上増加。	全作付面積のうち契約取引率 23%	全作付面積のうち契約取引率 23%	全作付面積のうち契約取引率 23%	全作付面積のうち契約取引率 37%	全作付面積のうち契約取引率 33%	140.0%	全作付面積のうち契約取引率が14%増加した。	農産物処理加工施設(荒茶加工機)・蒸気ボイラー・給葉機・蒸器	4,179,000	1,990,000			2,189,000	H.22.3.29				生産性向上に真摯に取り組んでいるが、ペットボトル商品など安価なお茶需要に押され、荒茶販売価格の低迷が影響している。組合員自身が、販路拡大を課題としており、特に2番茶以降については採算性の点から収穫を見送る部分もあった。契約取引については、既存契約に加え、エコロジー栽培(減農薬減化学肥料栽培)を付加価値として、新たな契約先獲得を目指す。引き継ぎ、生産者の特徴ある商品作りを支援するため、県のエコロジー農産物認証制度の取組面積拡大などをフォローする。

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
 2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。